企業・団体名（株式会社NAVICUS　軽井沢サテライトオフィス）

（様式第3号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	【予定】差別を防ぐための社内研修の実施および相談窓口の設置を行う。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメントを禁止する旨を就業規則に定め、相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	勤怠システムによる労働時間管理を実施し、また、休日出勤や既定以上の時間外労働については上長による事前承認制とすることで、長時間労働を防止している。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【予定】外国人労働者に対する差別や人権侵害を防ぐための社内研修の実施および相談窓口の設置を行う。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	オフィス内の整理や美化、コロナ対策など、安全で衛生的な労働環境整備に取り組んでいる。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	年に2回、ストレスチェックを実施。従業員の状況に応じて、医師との面談が実施できるように制度を整えている。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	多様な人材の採用に取り組み、女性休暇といった制度を導入することで環境の整備に取り組んでいる。 また、多様性に合わせ自由な時間や場所で働ける仕組みがある。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	各従業員の持つ知識や、業務での成功体験を全従業員で共有する場を定期的に設けている。また、マネジメントを行う従業員には外部研修を取り入れている。 福利厚生制度として、業界理解に役立てられる手当、自身の思考を整理する手助けをしてくれるコーチング手当、マーケジン(有料専門誌)購読制度などを取り入れている。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	正社員、契約社員といった雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った待遇である。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	従業員の健康促進のために、ラジオ体操の推進やオーダーメイド枕の購入支援など、健康にかかわる情報の発信を従業員に向けて行うとともに、福利厚生を充実させるよう努めている。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	法令や条例に則った廃棄物処理を実施している											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	【予定】自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握する方法の調査を行い、適切な手法を導入する							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	【予定】自社の温室効果ガス排出量把握方法の調査の後、適切な取り組みを実施する							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		TRUE	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】オンラインコミュニケーションにて企業のSNSマーケティングを支援する事業であるため、自社での有害化学物質の使用はしていない。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15		TRUE	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	【非該当】企業のSNSマーケティングを支援する事業であるため、生物多様性や生態系に影響を及ぼす活動は行っていない						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	各種資料のデジタル化によるペーパーレス化、社内備品のリユース、法令に則った資源分別によるリサイクルを実施している。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ							6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ													12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ								7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ													12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則の「服務規律」にて定めており、従業員がいつでも確認できるようにしている。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	新規取引にあたっては不正競争行為とならないように留意し、社内会議などで発信している。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	【予定】知的財産保護のため、知財に関する社内研修を実施する。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報保護理念を制定し公開している。社内管理においても個人情報へのアクセス範囲を適切に制限している。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ																	16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ						5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	実行者だけでなく上長を含めた複眼でのリスク確認の実施と対策を行っている。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	実行者だけでなく上長を含めた複眼でのクオリティチェックの実施や、解析ツールを用いた成果の振り返りを行うなど、品質の担保及び改善に努めている									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ							6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	自治体のふるさと納税プロモーションを支援することで首都圏と地域との格差解消に取り組んでいる。 また、フルリモートで働ける環境を用意することで、地方から首都圏への人材流出を防ぎ、首都圏から地方への人材還流にも貢献している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	地域貢献・社会貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	軽井沢にサテライトオフィスを設立。長野県の事業者の方と協業することで、地域の雇用に結びつく動きに貢献している。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	ボランティア活動を行う際に、有給で休暇を取れる制度を導入することで、 ボランティア活動の促進をしている。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	毎月実施している社内表彰制度で選ばれた人には、事業に関与している会社の商品や、地域の名産を贈ることで、地産地消や地産外商に貢献している。 また、自宅やオフィス以外で仕事をする際の手当を支給し、ワーケーションの促進をすることで、地域経済の循環に貢献している。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	半期ごとに全社での目標を設定し、共有することで社内一丸となって業務に取り組んでいる。 会社のミッションやビジョン、行動指針を制定し社内共有だけでなく、社外に向けて公開もしている。 月に1度、全社で会議をする場を設け、代表から従業員に向けて今後の展望・方針の共有を実施している。また、社長やマネージャーが従業員と1対1で話す時間を作ることで、1人1人の行動意識を高めている。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	入社時に法務研修を実施している。 顧問弁護士、社労士、情報セキュリティなど、外部の専門家と顧問契約を締結し、最新の法令等の情報を常に把握し、事業運営に活かしている。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	【予定】経営管理ディビジョン内に社会・環境に及ぼす影響に対応する担当を設置する																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	【予定】適宜、近隣の組織、住民、学校とコミュニケーションを 取り、適切に対応していく。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ																	16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																	16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ										9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ									8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
サテライトオフィスの設立	地方へのUターン・Iターン人材の量産を目指した組織づくりや事業展開の一環としてサテライトオフィスを設立している。																	
地方自治体の支援	地方自治体を対象とした「ふるさと納税のプロモーション支援業務」を展開しており、地方自治体の税収増加に繋がる支援をしている。																	

【記載留意事項】
・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
　（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）